

一般会計等財務書類

(平成29年度決算)

【統一的な基準】

天理市

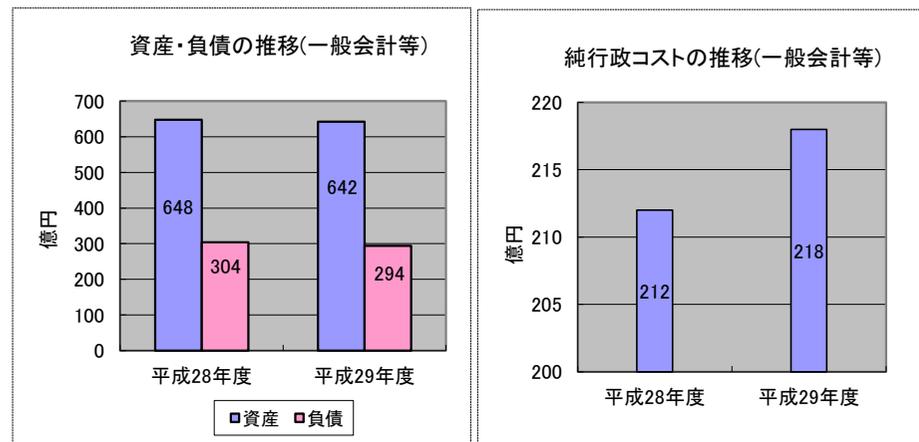
統一的な基準による平成29年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

★ 市民1人当たりの資産は98万4千円、負債は45万1千円、行政サービスの提供は33万3千円になります。
（*H30.3.31住民基本台帳人口65,268人で算出しています。）

前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。29年度に資産が減少した主な理由は、保有する固定資産の減価償却が、新たに取得した固定資産の増加分を上回ったためです。



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産 642億円	負債 294億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
(内訳)	
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など) 582億円	
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など) 32億円	
3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など) 28億円	
うち現金預金 15億円	
純資産 348億円	
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首 (H28年度末) 資金残高	11億円
当期収支 (29. 4. 1~30. 3. 31)	3億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	15億円
2. 投資活動収支	△6億円
3. 財務活動収支	△6億円
期末 (H29年度末) 現金預金残高	15億円
(歳計外現金1億円含む)	

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成29年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (H28年度末) 純資産残高	345億円
当期変動高 (29. 4. 1~30. 3. 31)	3億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△218億円
2. 財源(地方税等)	221億円
3. その他(資産評価替等)	0億円
期末 (H29年度末) 純資産残高	348億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成29年度の市の1年間の純行政コスト総額は218億円で、市民1人あたりの平均では33万3千円です。

経常費用 (A)	255億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	53億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	55億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	32億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	115億円
経常収益 (B)	38億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
※地方税は純資産変動計算書の「2.財源(地方税等)」に計上しています。	

臨時損益 (C)	△1億円
純行政コスト (A) - (B) - (C)	218億円
経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。	

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	61,379,895	固定負債	26,500,919
有形固定資産	58,173,992	地方債	23,327,536
事業用資産	38,329,394	長期未払金	0
土地	18,684,062	退職手当引当金	3,173,383
建物	18,577,748	損失補償等引当金	0
工作物	908,183	その他	0
建設仮勘定	152,005	流動負債	2,925,203
インフラ資産	19,661,062	1年内償還予定地方債	2,478,857
土地	5,709,678	未払金	0
建物	29,293	未払費用	0
工作物	13,831,368	前受金	0
建設仮勘定	90,723	前受収益	0
物品	183,535	賞与等引当金	351,112
無形固定資産	24,166	預り金	95,233
投資その他の資産	3,181,736	その他	0
投資及び出資金	2,063,117	負債合計	29,426,122
長期応滞債権	3,327,806	純資産の部	
長期貸付金	16,849	純資産合計 34,770,982	
基金	808,110		
徴収不能引当金	△ 3,034,206		
徴収不能引当金	△ 78,949		
流動資産	2,817,208	純資産合計	34,770,982
現金預金	1,482,168		
未収金	159,020		
短期貸付金	0		
基金	1,254,970		
徴収不能引当金	△ 78,949		
資産合計	64,197,103	負債・純資産合計	64,197,103

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)
 一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
- ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- 一般会計等に係る地方債の現在高 25,806,394千円
 - 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
 - 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 10,026,265千円
 - 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 1,022,056千円
 - 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,173,383千円
 - 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
 - 連結実質赤字額 なし
 - 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
 - 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,818,849千円
 - 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,037,248千円
 - 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 24,309,854千円
- ※5. 重要な非資金取引
- | | |
|---------|-------------|
| 減価償却費 | 1,873,013千円 |
| 賞与等引当金 | 351,112千円 |
| 退職手当引当金 | 237,659千円 |
| 徴収不能引当金 | 2,871,859千円 |
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	26,465,270
(2)教育	18,066,484
(3)福祉	3,574,852
(4)環境衛生	3,396,640
(5)産業振興	1,120,357
(6)消防	150,845
(7)総務	5,399,544
合計	58,173,992

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	25,483,758
業務費用	14,024,327
人件費	5,289,922
職員給与費	4,441,006
賞与等引当金繰入額	351,112
退職手当引当金繰入額	237,659
その他	260,145
物件費等	5,495,301
物件費	3,337,821
維持補修費	284,468
減価償却費	1,873,013
その他	0
その他の業務費用	3,239,103
支払利息	193,658
徴収不能引当金繰入額	2,871,859
その他	173,586
移転費用	11,459,431
補助金等	3,227,997
社会保障給付	4,888,620
他会計への繰出金	3,234,999
その他	107,816
経常収益	3,776,877
経常収益	3,776,877
使用料及び手数料	392,203
その他	3,384,674
純経常行政コスト	21,706,881
臨時損失	104,876
臨時利益	56,647
純行政コスト	21,755,110

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	34,484,685
純行政コスト(△)	△ 21,755,110
財源	22,040,073
税収等	16,457,517
国県等補助金	5,582,556
本年度差額	284,962
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	1,334
無償所管替等	0
その他	0
本年度純資産変動額	286,297
本年度末純資産残高	34,770,982

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	21,113,192
業務費用支出	9,653,761
人件費支出	5,664,228
物件費支出	3,635,369
支払利息支出	193,658
その他の支出	160,506
移転費用支出	11,459,431
補助金等支出	3,227,997
社会保障給付支出	4,888,620
他会計への繰出支出	3,234,999
その他の支出	107,816
業務収入	22,631,683
税収等収入	16,443,647
国県等補助金収入	5,217,622
使用料及び手数料収入	384,821
その他の収入	585,593
臨時支出	34,997
臨時収入	6,212
業務活動収支	1,489,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,157,634
公共施設等整備費支出	1,259,425
基金積立金支出	677,964
投資及び出資金支出	216,577
貸付金支出	3,667
その他の支出	0
投資活動収入	1,525,765
国県等補助金収入	358,721
基金取崩収入	1,049,522
貸付金元金回収収入	3,740
資産売却収入	113,781
その他の収入	0
投資活動収支	△ 631,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,462,339
地方債償還支出	2,462,339
その他の支出	0
財務活動収入	1,927,700
地方債発行収入	1,927,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 534,639
本年度資金収支額	323,198
前年度末資金残高	1,063,736
本年度末資金残高	1,386,935
前年度末歳計外現金残高	69,847
本年度歳計外現金増減額	25,386
本年度末歳計外現金残高	95,233
本年度末現金預金残高	1,482,168

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計

算書は、統一的な基準に則って作成しました。

貸借対照表

年度末時点で自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位：千円)

科目名	H29	増減	科目名	H29	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	61,379,895	△ 717,141	固定負債	26,500,919	△ 931,553
有形固定資産	58,173,992	△ 774,834	地方債	23,327,536	△ 551,158
事業用資産	38,329,394	△ 502,546	長期未払金	0	0
土地	18,684,062	△ 107,972	退職手当引当金	3,173,383	△ 380,395
建物	18,577,748	△ 560,088	損失補償等引当金	0	0
工作物	908,183	20,152	その他	0	0
建設仮勘定	152,005	145,363	流動負債	2,925,203	△ 2,006
インフラ資産	19,661,062	△ 240,508	1年内償還予定地方債	2,478,857	16,518
土地	5,709,678	△ 11,940	未払金	0	0
建物	29,293	△ 603	未払費用	0	0
工作物	13,831,368	△ 129,926	前受金	0	△ 50,000
建設仮勘定	90,723	△ 98,039	前受収益	0	0
物品	183,535	△ 31,782	賞与等引当金	351,112	6,089
無形固定資産	24,166	△ 14,787	預り金	95,233	25,386
投資その他の資産	3,181,736	72,479	その他	0	0
投資及び出資金	2,063,117	216,577	負債合計	29,426,122	△ 933,558
長期延滞債権	3,327,866	2,744,896	【純資産の部】		
長期貸付金	16,849	△ 6,802	固定資産等形成分	62,634,865	△ 990,062
基金	808,110	△ 98,637	余剰分（不足分）	△ 27,863,883	1,276,359
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 3,034,206	△ 2,783,555			
流動資産	2,817,208	69,879			
現金預金	1,482,168	348,584			
未収金	159,020	41,537			
短期貸付金	0	0			
基金	1,254,970	△ 272,921			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 78,949	△ 47,321	純資産合計	34,770,982	286,297
資産合計	64,197,103	△ 647,262	負債及び純資産合計	64,197,103	△ 647,262

平成30年3月31日現在における一般会計等の資産総額は64,197,103千円で、前年度と比較して647,262千円減少しています。資産減少の主な理由は、保有する固定資産の減価償却が、新たに取得した固定資産の増加分を上回ったためです。一方、負債総額は29,426,122千円で前年度と比較して933,558千円減少しました。負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は34,770,982千円で前年度と比較して286,297千円増加しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の59.7%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も30.7%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については34,770,982千円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である29,426,122千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が1年内償還予定地方債と合わせると、総負債の87.7%を占めています。

- | | |
|------------|--|
| (1) 事業用資産 | 土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産 |
| (2) インフラ資産 | 道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産 |

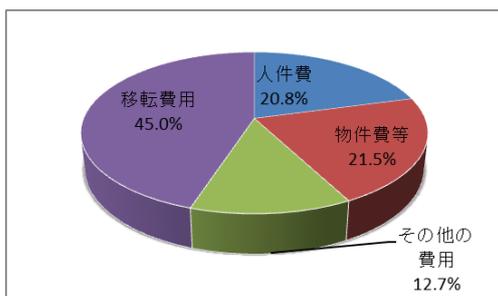
行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

(単位：千円)

科目名	H29	増減
経常費用	25,483,758	3,321,637
業務費用	14,024,327	2,735,893
人件費	5,289,922	△ 157,407
物件費等	5,495,301	46,693
その他の業務費用	3,239,103	2,846,605
移転費用	11,459,431	585,745
経常収益	3,776,877	2,877,919
使用料及び手数料	392,203	14,032
その他	3,384,674	2,863,887
純経常行政コスト	21,706,881	443,718
臨時損失	104,876	104,876
臨時利益	56,647	△ 18,615
資産売却益	56,647	△ 18,615
純行政コスト	21,755,110	567,209

平成29年度では、経常費用が25,483,758千円、経常収益が3,776,877千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは21,755,110千円となりました。経常費用の内訳をみると、人件費の占める割合は20.8%、物件費等の割合は21.5%、その他の業務費用は12.7%、移転費用の割合が45.0%となっています。純行政コストが増加した主な理由は、社会保障給付費や一部事務組合等への負担金など移転費用が増加したことや、災害復旧にかかる臨時的な支出が増加したためです。



○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,484,685	63,624,927	△ 29,140,242
純行政コスト（△）	△ 21,755,110		△ 21,755,110
財源	22,040,073		22,040,073
税収等	16,457,517		16,457,517
国県等補助金	5,582,556		5,582,556
本年度差額	284,962		284,962
固定資産等の変動（内部変動）	0	△ 991,397	991,397
資産評価差額	1,334	1,334	0
無償所管替等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	286,297	△ 990,062	1,276,359
本年度末純資産残高	34,770,982	62,634,865	△ 27,863,883

平成29年度では、本年度純資産変動額がプラス286,297千円となっています。純行政コスト21,755,110千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は22,040,073千円となっており、発生したコストの財源を確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産が増加しています。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金の合計で構成されており、平成29年度は990,062千円減少し、62,634,865千円となりました。これは、保有する固定資産の減価償却が、新たに取得した固定資産の増加分を上回ったことが主な要因です。

資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

（単位：千円）

科目名	H29	増減
【業務活動収支】		
業務支出	21,113,192	815,103
業務収入	22,631,683	634,161
臨時支出	34,997	34,997
臨時収入	6,212	6,212
業務活動収支	1,489,706	△ 209,727
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,157,634	△ 1,340,797
投資活動収入	1,525,765	△ 177,988
投資活動収支	△ 631,869	1,162,809
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,462,339	2,444,761
財務活動収入	1,927,700	2,256,300
財務活動収支	△ 534,639	△ 346,178
本年度資金収支額	323,198	606,904
前年度末資金残高	1,063,736	△ 283,706
本年度末資金残高	1,386,935	323,199

前年度末歳計外現金残高	69,847	2,907
本年度歳計外現金増減額	25,386	22,479
本年度末歳計外現金残高	95,233	25,386
本年度末現金預金残高	1,482,168	348,584

平成29年度は、業務活動収支は1,489,706千円のプラス、投資活動収支は631,869千円のマイナス、財務活動収支は534,639千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,386,935千円となりました。そこに、歳計外現金95,233千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,482,168千円となっています。資金収支が改善した主な理由は、公共施設の整備や建設にかかる支出の減少に伴い投資活動収支が大幅に改善したことによるものです。

(1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

(2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

(3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいことを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
有形固定資産 (A)	58,948,826	58,173,992
地方債残高 (B)	26,341,033	25,806,394
将来世代負担比率 (B) / (A)	44.68%	44.36%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成28年度		平成29年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	26,763,376	45.4%	26,465,270	45.5%
教育	18,046,158	30.6%	18,066,484	31.1%
福祉	3,680,155	6.2%	3,574,852	6.1%
環境衛生	3,510,541	6.0%	3,396,640	5.8%
産業振興	1,080,879	1.8%	1,120,357	1.9%
消防	169,543	0.3%	150,845	0.3%
総務	5,698,174	9.7%	5,399,544	9.3%
合計	58,948,826	100.0%	58,173,992	100.0%

(3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
純資産合計 (A)	34,484,685	34,770,982
資産合計 (B)	64,844,365	64,197,103
純資産比率 (A) / (B)	53.18%	54.16%

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	53,033,540	33,865,808	53,513,073	34,906,032
工作物	40,215,351	25,366,025	40,842,271	26,102,720
物品	592,717	377,400	639,439	455,904
合計	93,841,608	59,609,233	94,994,783	61,464,656
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	63.52%		64.70%	

(5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\ast 1) - \text{充当可能基金残高}(\ast 1)}{\text{業務収入等}(\ast 2) - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
将来負担額	41,539,505	40,028,098
充当可能基金残高	2,174,881	1,818,849
業務収入	21,997,522	22,631,683
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	847,140	942,285
業務収入等	22,844,662	23,573,968
業務支出	20,298,089	21,113,192
地方債の償還可能年数(年)	15.46	15.53

(6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
	総額	総額
経常費用 A	22,162,121	25,483,758
経常収益 B	898,958	3,776,877
純経常行政コスト (A-B)	21,263,163	21,706,881
受益者負担率 (B/A)	4.06%	14.82%

市民1人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民1人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

* 平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口：65,268人に基づいて計算しています。

市民1人当たり一般会計等貸借対照表

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	940,429	固定負債	406,032
		流動負債	44,818
流動資産	43,164	負債合計	450,851
		【純資産の部】	
		純資産合計	532,742
資産合計	983,593	負債及び純資産合計	983,593

平均的な値としては、市民1人当たりの資産額が、100万円から300万円の間、負債額が30万円から100万円の間となっています。

市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	390,448
業務費用	214,873
人件費	81,049
物件費等	84,196
その他の業務費用	49,628
移転費用	175,575
経常収益	57,867
使用料及び手数料	6,009
その他	51,858
純経常行政コスト	332,581
臨時損失	1,607
臨時利益	868
純行政コスト	333,320

市民1人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円から50万円の間となっています。

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,379,895	固定負債	26,500,919
有形固定資産	58,173,992	地方債	23,327,536
事業用資産	38,329,394	長期未払金	-
土地	18,684,062	退職手当引当金	3,173,383
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	53,443,514	その他	-
建物減価償却累計額	-34,865,766	流動負債	2,925,203
工作物	1,322,932	1年内償還予定地方債	2,478,857
工作物減価償却累計額	-414,749	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351,112
航空機	-	預り金	95,233
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,426,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	152,005	固定資産等形成分	62,634,865
インフラ資産	19,661,062	余剰分(不足分)	-27,863,883
土地	5,709,678		
建物	69,559		
建物減価償却累計額	-40,266		
工作物	39,519,339		
工作物減価償却累計額	-25,687,971		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,723		
物品	639,439		
物品減価償却累計額	-455,904		
無形固定資産	24,166		
ソフトウェア	24,166		
その他	-		
投資その他の資産	3,181,736		
投資及び出資金	2,063,117		
有価証券	-		
出資金	2,063,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,327,866		
長期貸付金	16,849		
基金	808,110		
減債基金	-		
その他	808,110		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,034,206		
流動資産	2,817,208		
現金預金	1,482,168		
未収金	159,020		
短期貸付金	-		
基金	1,254,970		
財政調整基金	1,016,945		
減債基金	238,025		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-78,949	純資産合計	34,770,982
資産合計	64,197,103	負債及び純資産合計	64,197,103

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,483,758
業務費用	14,024,327
人件費	5,289,922
職員給与費	4,441,006
賞与等引当金繰入額	351,112
退職手当引当金繰入額	237,659
その他	260,145
物件費等	5,495,301
物件費	3,337,821
維持補修費	284,468
減価償却費	1,873,013
その他	-
その他の業務費用	3,239,103
支払利息	193,658
徴収不能引当金繰入額	2,871,859
その他	173,586
移転費用	11,459,431
補助金等	3,227,997
社会保障給付	4,888,620
他会計への繰出金	3,234,999
その他	107,816
経常収益	3,776,877
使用料及び手数料	392,203
その他	3,384,674
純経常行政コスト	21,706,881
臨時損失	104,876
災害復旧事業費	34,997
資産除売却損	69,878
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	56,647
資産売却益	56,647
その他	-
純行政コスト	21,755,110

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	34,484,685	63,624,927	-29,140,242	
純行政コスト(△)	-21,755,110		-21,755,110	
財源	22,040,073		22,040,073	
税収等	16,457,517		16,457,517	
国県等補助金	5,582,556		5,582,556	
本年度差額	284,962		284,962	
固定資産等の変動(内部変動)		-991,397	991,397	
有形固定資産等の増加		1,453,205	-1,453,205	
有形固定資産等の減少		-2,244,160	2,244,160	
貸付金・基金等の増加		949,303	-949,303	
貸付金・基金等の減少		-1,149,745	1,149,745	
資産評価差額	1,334	1,334		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	286,297	-990,062	1,276,359	
本年度末純資産残高	34,770,982	62,634,865	-27,863,883	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,113,192
業務費用支出	9,653,761
人件費支出	5,664,228
物件費等支出	3,635,369
支払利息支出	193,658
その他の支出	160,506
移転費用支出	11,459,431
補助金等支出	3,227,997
社会保障給付支出	4,888,620
他会計への繰出支出	3,234,999
その他の支出	107,816
業務収入	22,631,683
税込等収入	16,443,647
国県等補助金収入	5,217,622
使用料及び手数料収入	384,821
その他の収入	585,593
臨時支出	34,997
災害復旧事業費支出	34,997
その他の支出	-
臨時収入	6,212
業務活動収支	1,489,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,157,634
公共施設等整備費支出	1,259,425
基金積立金支出	677,964
投資及び出資金支出	216,577
貸付金支出	3,667
その他の支出	-
投資活動収入	1,525,765
国県等補助金収入	358,721
基金取崩収入	1,049,522
貸付金元金回収収入	3,740
資産売却収入	113,781
その他の収入	-
投資活動収支	-631,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,462,339
地方債償還支出	2,462,339
その他の支出	-
財務活動収入	1,927,700
地方債発行収入	1,927,700
その他の収入	-
財務活動収支	-534,639
本年度資金収支額	323,198
前年度末資金残高	1,063,736
本年度末資金残高	1,386,935
前年度末歳計外現金残高	69,847
本年度歳計外現金増減額	25,386
本年度末歳計外現金残高	95,233
本年度末現金預金残高	1,482,168

注記

重要な会計方針

□

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。

また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法□

① 田資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

② 田資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。□

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□

3. 有形固定資産等の減価償却の方法□

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）□

定額法を採用しています。□

② 無形固定資産□

定額法を採用しています。□

□

4. 引当金の計上基準及び算定方法□

① 回収不能引当金□

過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。□

② 賞与等引当金□

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。□

③ 退職手当引当金□

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。□

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。□

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□

6. 資金収支計算書における資金の範囲□

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□

消費税等の会計処理は、税込方式としています。□

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

□

① 対象範囲（対象とする会計）□

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計 □

□

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。□

③ 出納整理期間について□

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。□

（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）□

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。□

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況□

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.3%
将来負担比率	81.5%□

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 □

9,441千円□

□

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 2,233千円□

□

⑧ 基準変更による影響額等（主なもの）□

基準変更による影響額等はありません。□

□

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額 □

土地 55,410,036円□

□

⑩ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額□

積立不足はありません。□

□

⑪基金借入金（繰替運用）の内容□

期間	繰替使用額	(千円)□
財政調整基金	平成29年4月21日～平成29年6月12日	1,380,000□
財政調整基金	平成29年10月10日～平成30年3月27日	1,250,000□
公共施設整備基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	290,000□
福祉基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	79,000□
財政調整基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	530,000□
減債基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	56,000□

□

⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
24,309,854千円□

□

⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,806,394千円□
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし□
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 10,026,265千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,022,056千円□
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,173,383千円□
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし□
- ト. 連結実質赤字額 なし□
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし□
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,818,849千円□
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,037,248千円□
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 24,309,854千円

⑭一時借入金□

- 一時借入金の増減は含まれていません。□
- 一時借入金の限度額 3,200,000千円
- 一時借入金に係る利子額 1,521千円□

⑮重要な非資金取引□

- 減価償却費 1,873,013千円□
- 賞与等引当金 351,112千円□
- 退職手当引当金 237,659千円□
- 徴収不能引当金 2,871,859千円

一般会計等財務書類（平成 29 年度決算）
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)